



日本の
ひなた
宮崎県

これまでの主な取組と進捗状況



宮崎県

1.感染拡大防止策と医療体制の整備 (160.9億円)

<関係機関との連携により、本県で、いま実現していること>

- PCR検査体制の整備(県内で1日当たり182件の検査可能)
- 「感染症健康相談センター」(0985-78-5670(コロナゼロ))等での相談の受付(24時間、土日祝日も)
- 入院病床の確保(204床)、軽症者用宿泊療養施設の確保(250室)
- 医療従事者の確保・支援、ECMOなど医療資機材支援・マスクの提供
- 「新しい生活様式」に関する県民への幅広い周知広報
- 飲食店等における感染予防策の推進
 - ・「新しい生活様式」に関するチェックリストのサンプル配布
 - ・「新しい営業スタイル」への移行支援
(消毒液やキャッシュレス機器の購入等に要する経費を上限5万円で補助、1,360事業者の申請を受付(7/21現在))



<速やかな実現に向け、取り組んでいること>

- PCR検査の検体採取等を行う「地域外来・検査センター」を県内7圏域にそれぞれ設置
- 医療や介護、障害福祉サービス等に従事している方々への慰労金支給(5~20万円)
- 県内の医療機関や薬局等における院内感染防止策の推進
- 県産材を活用した「新しい生活様式」に対応するための施設整備の支援
- バス・タクシー・自動車代行・長距離フェリーにおける感染防止策の推進
- 県立学校等における感染予防のための衛生環境改善(トイレの洋式化)



2.雇用維持・人材育成と事業継続のための支援

(セーフティネット) (134.7億円)

<関係機関との連携により、本県で、いま実現していること>

○地域を支える中小・小規模事業者への支援

- ・資金繰りへの支援(融資枠1,000億円を確保、融資限度額6,000万円へ引上げ(7/1~))
- ・厳しい経営環境におかれている小規模事業者へ事業継続給付金(20万円)の支給(7,621事業者へ支給済み(7/21現在))
- ・休業要請に伴う協力金(10万円)の支給(2,281事業者へ支給済み(7/22現在))

○公共交通事業者等や農業者・漁業者の資金繰りへの支援

○ホテル・旅館等における県民向け宿泊プラン造成・宿泊クーポンの販売(6/19~)

○林業・木材産業事業者の経営悪化等に対応するための支援

○暮らしを支える取組

- ・生活福祉資金貸付金による支援(計5,663件、約15.2億円貸付(7/17現在))
- ・放課後等デイサービス利用への支援



<速やかな実現に向け、取り組んでいること>

○農林水産業・建設業における雇用の維持・確保の推進

○地域間を結ぶバス路線の維持支援

○売上減少等の影響を受けた中小・小規模事業者の販路回復やICT活用等への支援(7/13受付開始)

○これからの宮崎を担うIT人材の育成支援

○低所得のひとり親世帯への給付金の支給



3.地域経済の再始動・活性化に向けた支援 (23.6億円)

<関係機関との連携により、本県で、いま実現していること>

- 応援消費「ジモ・ミヤ・ラブ」県民運動の推進
(牛肉、みやざき地頭鶏、花き、マンゴー、メロン、水産物等の応援消費キャンペーンの実施)
- 宮崎牛など県産農畜水産物の学校給食への提供
(5/15 高原小での県産牛肉の提供からスタートし、延べ65校で実施(6月末現在))
- 「県・経済対応方針～「新しい生活様式」の確立と宮崎の地域経済の再始動に向けて～」策定(5/28)
- プレミアム付き食事券の販売
(市町村ごとで使えるプレミアム率30%のテイクアウト・食事券、6/12～ 95,826セットを販売(7/21現在))
- フードデリバリー事業への参入支援(20事業者へ交付決定)
- 「観光みやざき」の再始動を図るための支援
 - ・県民・隣県を対象とした旅行商品開発の支援(大分県と連携した旅行商品を7/13～販売開始)

<速やかな実現に向け、取り組んでいること>

- 地産地消・応援消費の更なる推進
 - ・プレミアム付き商品券の発行支援
(市町村ごとで使えるプレミアム率30%の商品券、4市、6町、2村で販売スタート(7/21現在))
 - ・鉄道・バス・フェリーの利用促進、木に親しむキャンペーン
 - ・海外・大都市圏における県産品販路開拓の推進
- 「ひなたのチカラ」プロモーション、神楽の魅力発信
- ゴルフツーリズムコンベンション(令和3年4月AGTC開催決定)のための準備



4.持続的な経済・社会づくりに向けた取組 (21.4億円)

<関係機関との連携により、本県で、いま実現していること>

○ホテル・旅館等におけるネット予約体制整備等への支援

(1事業者当たり、30万円を上限として補助、265事業者が活用)

○県・市町村におけるテレワーク・リモート体制の整備(7月13日～県市町村テレビ会議システムがスタート)

○子どもたちの学びを支える取組

・例年どおりの開催が困難となった高校総体等の代替大会(特別スポーツ大会)の開催

(6/27、高校卓球を皮切りに計30種目について代替大会を開催)

・小中学校・県立学校の補充学習への支援

・県立学校におけるICT環境の整備

<速やかな実現に向け、取り組んでいること>

○県内産業の基盤強化

・農林水産業の付加価値・競争力向上のための施設整備等支援

・生産拠点の国内回帰等支援

○県民の新たな働き方・暮らし方を促す取組

・森林空間を活用したワーケーション推進

・配食ニーズ等に対応した販路開拓の支援

○県立中学校等のオンライン教育システム、農業高校等・農業大学の学習環境の充実

